

高校生等奨学給付金 事務処理手引き （第9版）

～ 福岡県外用 ～

本事務処理手引きは、「高校生等奨学給付金」の制度の概要及び支給に関する事務処理の手順等について記載したものです。本制度の趣旨を御理解いただき、制度の周知及び生徒・保護者等の手続に御協力を賜りますようお願いいたします。可能な限り、学校を経由して申請書等を提出いただきますよう御協力をお願いします。

令和4年5月

福岡県人づくり・県民生活部
私学振興・青少年育成局私学振興課

【目次】

- 1 本制度の周知
- 2 申請書等の受領及び県への送付
- 3 支給決定通知書の送付
- 4 対象となる生徒の例外
- 5 資料
 - ・ 制度の概要チラシ
 - ・ 支給確認表
- 6 様式
 - ・ 高校生等奨学給付金支給申請書
 - ・ 債権者登録申出書
 - ・ 在学証明書
 - ・ 申請者一覧
 - ・ 個人対象要件証明書

【お問合せ先】

〒812-8577

（※県庁専用郵便番号、住所記載不要）

福岡県人づくり県民生活部私学振興・青少年育成局
私学振興課私学第3係

電 話：092-643-3139

FAX：092-643-3135

メー ル：shigaku-hojo@pref.fukuoka.lg.jp

1 本制度の周知

- ・「高校生等奨学給付金」は、保護者等が県外に在住する生徒につきましては、保護者等が在住する都道府県に申請する制度となっており、各都道府県において制度の詳細が異なります。
- ・福岡県の「高校生等奨学給付金」は、別添「制度の概要チラシ」に記載する「対象となる世帯」の保護者等に支給されます。
- ・基本的に高等学校等就学支援金（新制度）の収入状況の届出において、生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助が行われている世帯、又は、保護者等全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税である世帯に支給されます。
- ・授業料が免除されているため、高等学校等就学支援金の受給資格認定を受けていない生徒であっても、「対象となる世帯」であれば支給されます。
- ・支給対象の確認が必要な場合は、別添「支給確認表」を御活用ください。
- ・貴校生徒の保護者等に対し、本制度の周知をお願いします。
- ・周知に当たりましては、別添「制度の概要チラシ」及び「支給確認表」を御活用ください。
- ・また、福岡県庁ホームページにも情報を掲載しております。
（トップページ＞教育・文化・スポーツ＞学校教育＞高校教育＞高校生等奨学給付金制度について（国公立高等学校等向け）
（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/syougakukyuhukin202204.html>）
（トップページ＞教育・文化・スポーツ＞学校教育＞私立学校＞高校生等奨学給付金のお知らせ（私立高等学校等向け）
（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/h26-shogakukyuhukin.html>）

2 申請書等の受領及び県への送付

- ・下記の必要書類を保護者等から受領の上、申請者一覧（専攻科の場合は個人対象要件証明書も）を添付し、県へ送付いただきますようお願いいたします。
 - ・学校にて申請書等を取りまとめてご提出いただく場合は、申請者一覧は書面での送付と併せて、必ず電子メールでデータを送信していただきますようお願いいたします。
- ※送付していただいた申請書等の提出者と申請者一覧を照合し、提出漏れはないか等の確認を行っておりますので、御協力をお願いします。
（送付先の URL : shigaku-hojo@pref.fukuoka.lg.jp）
- ・世帯区分ごとに添付する書類が異なりますので、添付書類の確認をお願いします。
 - ・令和4年度の提出締切は、8月31日（水）です（提出期日厳守）。ただし、秋入学など7月以降に入学することが定められている学校の入学者及び締切までに提出ができなかった保護者等のために11月30日（水）まで受け付けます。
なお、新入生に対する一部給付の早期化の提出締切は、6月10日（金）です。

家計急変の提出は、7月1日以降、令和5年2月28日（火）まで随時受け付けますが、家計急変した時期によっては、給付金額が月割りとなります。

〇必要書類

【通常申請】

※家計急変の場合は、通常申請時の必要書類に加えて、家計急変後の保護者等の収入状況が確認できる書類が必要です。詳細は次ページを御確認ください。

全世帯共通

- ・高校生等奨学給付金支給申請書
- ・債権者登録申出書

※支給される給付金の振込口座を登録するための書類です。

※金融機関、口座番号、口座名義人（カタカナ）が分かる通帳（見開き部分）の写し等の添付が必要です。

※申請後に振込口座に変更（名義変更・解約・凍結等）が生じた場合は、給付金の支払いを行うことができませんので、必ず事前に御連絡ください。

- ・在学証明書

※在学を証明する書類です。

※学校を経由せず申請書等を郵送する場合は、在学証明書の添付が必要です。

（例年、在学証明書の添付漏れが散見されますので、学校より周知していただく際には、併せて周知徹底していただきますよう御協力よろしくお願いします。）

区分に応じて必要な書類

- ◇A.生活保護受給世帯（生活保護受給世帯であって生業扶助を受給している世帯）

- ・生業扶助の措置状況が分かる証明書

※7月1日時点の生業扶助の措置状況が確認できる証明書の添付が必要です。

- ◇B.道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税である世帯

- ・令和4年度住民税所得割が非課税であることが確認できる課税証明書等

※住民税の特別徴収税額決定通知書の提出は原則不可とします。

- ◇C.道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税で、複数の高校生等がいる世帯又は高校生等以外に15歳（中学生を除く。）以上23歳未満（平成11年7月3日から平成19年7月2日生まれの方）の扶養されている兄弟姉妹がいる世帯

（注）通信制の高等学校等に通う高校生等を含め複数の高校生等がいる場合には、通信制以外の私立高等学校等に通う高校生等は、世帯区分Cに該当します。

- ・令和4年度住民税所得割が非課税であることが確認できる課税証明書等

※住民税の特別徴収税額決定通知書の提出は原則不可とします。

- ・兄弟姉妹の健康保険証等の写し

※7月1日現在、1人目の高校生等又は15歳（中学生を除く。）以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹を確認するための書類です。

※国民健康保険証の場合、国民健康保険証の世帯主が申請者（保護者等）である場合は、国民健康保険証の写しを提出してください。国民健康保険証の世帯主が申請者（保護者等）以外の場合は、住民票により扶養親族と推認しますので、住民票も提出してください。

- ◇専攻科の生徒であり、道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税である世帯

- ・令和4年度住民税所得割が非課税であることが確認できる課税証明書等

※住民税の特別徴収税額決定通知書の提出は原則不可とします。

- ・ 個人対象要件証明書

※専攻科修学支援金と同様に、作成をお願いします。

(補足)

補助金額は一律なので、C世帯にあたる場合でも、扶養されている兄弟姉妹の健康保険証等の写しは不要です。

~~~~~

#### ○新入生に対する一部給付の早期化（希望者のみ）

- ・ 添付する資料は、8月31日締切分と同様の書類です。  
ただし、基準日を全て4月1月現在としますので、課税証明書は令和3年度（令和2年1月～令和2年12月の収入を反映したもの）となります。
- ・ 4～6月分の申請なので、支給年額の1／4を支給します。
- ・ 7～3月分を申請するには、再度7月1日時点の書類を提出する必要があります。  
※再審査の結果によっては、支給額の区分が変わるため、4～6月分の3倍の金額が給付されるとは限りません。

~~~~~

【家計急変】

- ・ 住民税が課税されているが、災害等により収入が減少し、非課税世帯に相当する世帯が対象です。
※家計急変の場合は、下記の書類に加えて、通常申請時の必要書類が必要です。詳細は前ページを御確認ください。

全世帯共通

- ・ 家計急変後の保護者等全員の収入の状況が確認できる書類
 - a 収入が減少した場合・・・収入減後の給与明細又は会社発行の給与見込（原則申請時点の直近3か月分）、賞与明細書、又は賞与見込額に関する書類、税理士又は公認会計士の作成した証明書類など
 - b 離職した場合・・・離職票、雇用保険受給資格者証、解雇通告書、破産宣告通知書、廃業等届出など
※保護者の一方のみ家計が急変した場合、急変していない保護者もaの書類の提出が必要です。
 - ・ 保護者等の住民票
※世帯構成を確認するための書類です。（写しの提出可。）
 - ・ 申立書
※家計急変事由等を確認するための書類です。
- ・ 給付額について
- (1)在校生の場合
- ※令和4年1月1日以降に家計が急変した世帯が対象です。
- i) 7月1日から8月31日までに申請のあった者
→年額を支給
 - ii) 9月以降に申請のあった者
→申請日に応じた月割り額を支給
- (2)新入生早期の場合
- ※令和3年1月1日～令和4年3月31日までに急変した世帯が対象です。
- 令和4年4月1日以降に家計が急変した場合は、(1)在校生の場合を御確認ください。
- i) 6月10日までに申請のあった者
→年額×1／4を支給（新入生早期での申請が可能です。）
 - ii) 6月11日以降に申請のあった者
→新入生早期での申請はできません。

※令和4年1月1日以降に家計が急変している場合のみ、7月1日以降に本申請での家計急変の申請が可能です。

・収入基準について

確認書類をもとに、家計急変発生後1年間の年収を推計し、所得割合算額の見込が非課税の世帯に該当するか判断する。

＜所得割合算額の見込が非課税の世帯の年収目安＞

世帯構成	年収目安
3人世帯	2,214,286 円未満
4人世帯	2,714,286 円未満
5人世帯	3,214,286 円未満

※年収は目安のため、該当していても対象外となる場合があります。

・年収見込額の推計等

- ・災害などに起因しない離職（定年退職など）は、家計急変の対象とはしない。
- ・収入見込額には退職金、失業手当は含めないものとする。
- ・会社作成の給与見込等がなく、給与月額等で年収を推計する場合は、次の計算方法によるものとする。

原則として、（3か月の平均給与月額×12月）＋賞与（見込）額

3 支給決定通知書の送付

- ・県で審査した結果、振込予定日を記載した支給決定通知書（又は不支給決定通知書）を送付しますので、生徒の保護者等へ送付していただきますようお願いします。
- ・支給決定通知送付後、県から生徒の保護者等へ給付金を振り込みます。

4 対象となる生徒の例外

【支給対象】

- (1) 福岡県私立高等学校等学び直し支援金の対象となる者
- (2) 秋入学など7月以降に入学することが定められている学校の入学者
この場合の内容審査は、7月1日現在の在籍状況ではなく当該入学時の在籍状況により確認します。
- (3) 7月1日現在、休学していたが年度内に復学した者
この場合の内容審査は、7月1日現在の在籍状況ではなく復学時の状況により確認します。

【支給対象外】

- (1) 単位制による教育を行う私立高等学校等（以下「単位制私立高等学校等」という。）に転学、転籍又は編入学（以下「転学等」という。）をした者であって、当該転学等のときにおいて当該単位制私立高等学校等の課程に生徒として在学していたものとみなされた期間の月数が、平成26年4月1日までに12月を超える者又は平成26年4月1日までに修得した単位数が、当該単位制私立高等学校等の卒業に必要な単位数の3分の1以上（定時制、通信制の単位制私立高等学校等にあっては4分の1以上）の者
- (2) 「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について（平成11年4月30日厚生省発児第86号）」による措置費等の支弁対象となる高校生等であって、見学旅行費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く）が措置されている者
- (3) 他の都道府県又は教育委員会が支給する奨学のための給付金の支給対象となった者

【注意事項】

- (1) 道府県民税所得割額又は市町村民税所得割額の税額更正があった場合
増額の場合 … 高校生等奨学給付金の対象ではなくなるため、支給済みの場合は返還となります。
減額の場合 … 申請期間内に申請があれば高校生等奨学給付金の対象となります。申請期間後に申請があった場合は、本県がやむを得ない理由があると認める場合に、支給の対象となります。
- (2) 支給対象外の者から申請がなされた場合
支給対象外の者は申請する必要はありませんが、学校に提出がなされた場合は、県へ送付していただきますようお願いします。